



沖田 ゆかり 議員



録画映像

Q 出生届のオンライン化を

A 住民生活部長

令和9年3月には実施したい。

【Q1】

子育て世帯の負担軽減のために、電子申請を実施されているが現在の状況は。

【A1】

マイナポータルによる保育所入所申込については、令和5年度15件、令和7年度現在80件となっている。

【Q2】

産後の最も身体に負担がかかる時期の、出生届こそオンライン化をするべきではないか。

【A2】

マイナポータルを利用した出生届では、親の本籍地しか届け出できないため、取り組んでいない。

【Q3】

令和9年3月からは親の住所地でも対応で

きるようになる。また国では同時に児童手当の申請、出生連絡票の提出、健康保険の加入、医療費助成の申請、出産育児一時金の申請、マイナンバーカードの健康保険証利用登録が、ワンストップでできる環境を整備されることなので是非とも実施していただきたい。

【A3】

令和9年3月には実施したい。



Q 高齢者等への環境省指針のゴミだし支援を

A 住民生活部長

高齢化進む中、課題認識し調査・研究している。



録画映像



片川 学 議員

【Q1】

令和元年から要望してきた、他自治体事例では実施に3年を要す、何時取り組むのか。

【A1】

既存福祉サービスで対応しているが、関係者と協議し、足りないものを研究する。

【Q2】

既存サービスである「ほっとくま」のニーズ調査・周知不足に利用者1回500円、高齢・低所得者の負担感、支援向上へ考慮すべきでは。

【A2】

広報・ホームページで周知努力している。以前料金改定を協議したが、移動等とサービス内容は妥当と判断し、改定に至っていない。

【Q3】

広く周知し65歳以上と限定せず、年齢問

わず、利用希望者にサービス提供を。

【A3】

先進地事例を確認・参考に当町に即した年齢問わず、一時利用希望者へも提供できるよう研究実施していく。

【Q4】

中学生の見守り・ゴミだし支援は授業の一環として子どもの地域貢献・道徳の体験学習として大切と、意欲ある教育長の答弁があったが。

【A4】

大切であると考えている。ニーズ調査や通学路の安全性を踏まえ、今実施できていない。日頃より地域貢献に関して指導している、今後状況に応じて実施に向け推奨し、事例が広まることを望む。

Q 断水時の水の確保と供給を

A 住民生活部長

町内の配水池や浄水場の水の確保をしていく。

【Q1】

南海トラフ地震の被害想定では建物全半壊1,446棟、避難者数1,270名となっている。備蓄倉庫の水を避難者に配布した場合、何日分になるのか。

【A1】

500mlの水が9,400本備蓄されており、1人1日3ℓ必要なため1,560人分となる。1日でなくなるため、今後も備蓄を増やしていく。

【Q2】

飲料水だけではなくトイレやお風呂などの生活用水が必要だが、給水車や給水タンクの整備が必要ではないか。

【A2】

国の交付金を活用して給水タンクを購入するよう進めていく。給水車については、今の

ところ町で整備する予定はない。

【Q3】

実際に職員が動けるよう給水タンクを使用した訓練が必要ではないか。

【A3】

給水タンクは初めて配備されるため、訓練も考えていく。



▲組立式給水タンク

Q 過去に無い熊野トンネル・矢野峠通行止めは

A 建設農林部長

町民に多大な影響、管理者と連携に取り組む。



【Q1】

危険防止観点と冬用タイヤ未利用によるスタック状態で、通勤通学時を含む長時間、過去に例無く、今回の降雪量が通行止めに値しない。町民の重要な幹線道路を、行政はどう捉えているか。

【A1】

日常生活に支障が出たため、警察へ出向き長期の通行止めは避けてもらうよう要望した。ノーマルタイヤでのスタック車が多く、処理が追い付かない状態であったとの回答。せめて朝夕の通勤通学時間帯は通行できるよう要望した。

【Q2】

冬季道路維持の塩カル等融雪材の散布事業は現在実施しているのか。

【A2】

トンネル、矢野峠ともに道路管理者である県、市がそれぞれ路肩の複数個所に凍結防止剤を配置し、近隣住民、企業、道路利用者、交通管理者が随時、適宜散布可能な状態である。併せて路線委託業者も散布実施している。

【Q3】

降雪の予報時ノーマルタイヤでの走行は避け、通行止めよりタイヤ規制と、その意識の周知を図り、広報等、トンネル・矢野峠上り下りに電光掲示板等設置し、それぞれのシーズンに応じて交通安全の周知努力し、今後通行止めを回避いただく要望をする。

【A3】

雪道を走行する場合は、冬用タイヤの装着を広報等により周知していく。